

第59期 中間報告書

2020年4月1日－2020年9月30日



代表取締役社長 土居 悦郎

トップメッセージ

新型コロナウイルス感染症の影響により、 売上・利益共に前第2四半期を下回りました。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
第59期第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の事業の概況についてご報告いたします。

当社グループは、引き続き、市場・商品の開発を積極的に行い、海外市場への対応力を向上させるよう事業を展開するとともに、経営資源（人材・設備・資金）の効率を高め、販売・生産管理システムのスマート化を推進し、製造コスト、販売管理費の低減を実施し、収益性の改善を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

当第2四半期の事業環境と業績

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により国内外の社会、経済に大きな打撃を与えましたが、国内においては緊急事態宣言の解除により、経済活動が段階的に再開されました。しかしながら、感染拡大が続く米国、欧州における移動制限に伴う経済活動の停滞など、世界経済の先行きはいまだ、不透明な状況となっております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、自動車関連市場、工業機器・産業機器市場が、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、生産停滞がみられ、一転して設備投資に慎重な姿勢になるなど、依然として業界全体も厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大の影響を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が軽微にとどまった半導体製造装置を含む工業機器市場向けが増加しましたが、生産活動の停滞、在庫調整等の影響が残った画像機器市場、車載機器市場向けが低迷したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億66百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。利益面につきましては、諸経費の抑制に努めた効果もあり、営業利益は4億29百万円（同1.3%減）、経常利益は4億35百万円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億96百万円（同3.1%減）となりました。

通期の見通し

第2四半期の売上高は、医療機器・遊技機器市場が新型コロナウイルス感染症の影響が残り回復が遅れているものの、画像機器・工業機器・車載機器市場は想定より早期に回復していることから、全体では当初予想を僅かながら上回りました。

利益面は売上高が予想を上回ったことに加え、設備投資の見直しによる減価償却費の減少、リモートワーク、オンラインセールス等を推進したことにより交通費などの経費を抑制できた結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が、それぞれ予想数値を上回りました。

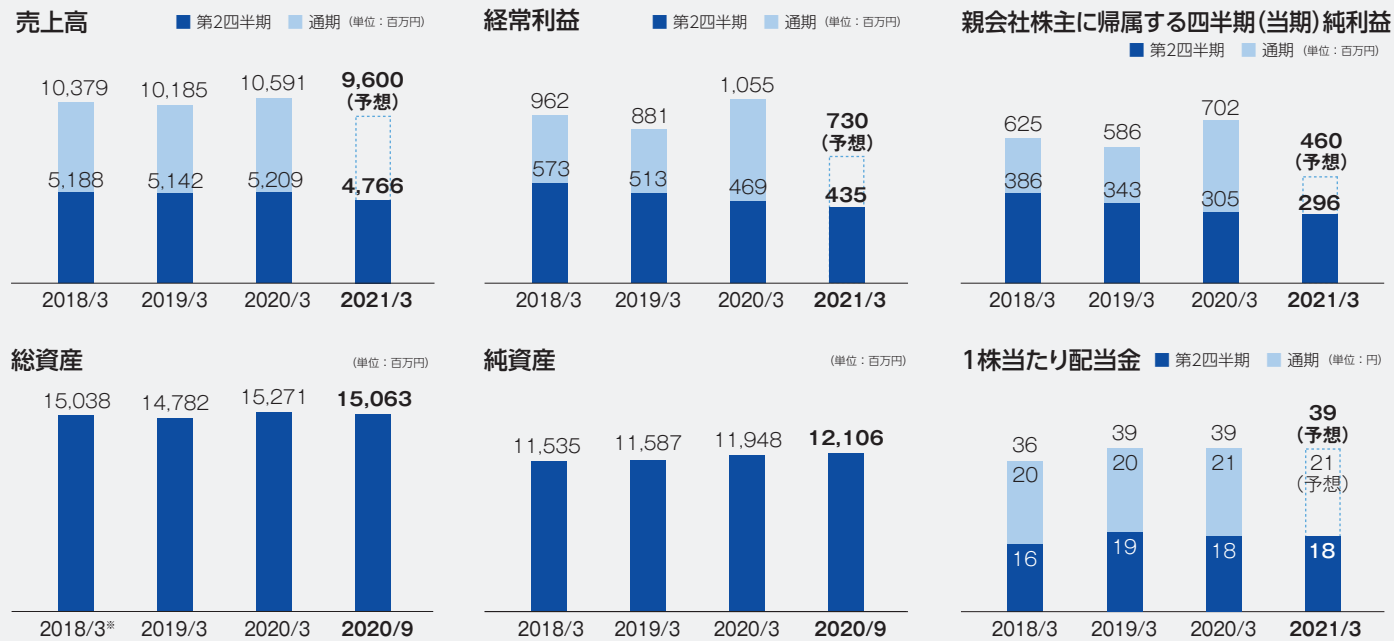
なお、通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症や米中通商問題の影響等により、今後の市場動向が不透明な状況にあることから、当初の公表数値を据え置き、売上高96億円、営業利益7億10百万円、経常利益7億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億60百万円を見込んでおります。

株主還元について

当社の利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持に努めることに加え、連結業績に応じた配当を行うことを基本とし、連結配当性向は40%以上を目標といたします。

当期の中間配当金につきましては1株当たり18円（前年同期と同額）とさせていただきます。今後の配当につきましては、2020年8月7日付発表の配当予想のとおり期末配当金1株当たり21円を見込んでおります。

連結財務ハイライト



※ 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位：千円)		
科 目	前期末 (2020年3月31日現在)	当第2四半期末 (2020年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	9,217,292	9,087,604
固定資産	6,053,733	5,976,037
有形固定資産	4,185,973	4,161,914
無形固定資産	62,065	57,422
投資その他の資産	1,805,693	1,756,699
資産合計	15,271,025	15,063,641
負債の部		
流動負債	2,827,097	2,463,280
固定負債	495,368	493,651
負債合計	3,322,465	2,956,932
純資産の部		
株主資本	11,880,576	12,023,993
その他の包括利益累計額	67,983	82,716
純資産合計	11,948,559	12,106,709
負債純資産合計	15,271,025	15,063,641

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)		
科 目	前第2四半期 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)	当第2四半期 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,876	575,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,778	△ 191,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,512	△ 152,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 32,060	△ 13,211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189,524	218,450
現金及び現金同等物の期首残高	3,367,759	3,942,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,557,284	4,161,313

連結損益計算書

(単位：千円)		
科 目	前第2四半期 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)	当第2四半期 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)
売上高	5,209,278	4,766,505
売上原価	3,837,316	3,509,601
売上総利益	1,371,962	1,256,904
販売費及び一般管理費	936,908	827,450
営業利益	435,053	429,453
営業外収益	41,636	26,350
営業外費用	7,417	20,540
経常利益	469,273	435,264
特別損失	5,566	25
税金等調整前四半期純利益	463,706	435,238
法人税、住民税及び事業税	165,042	123,510
法人税等調整額	△ 6,903	15,713
法人税等合計	158,138	139,223
四半期純利益	305,567	296,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,567	296,015

POINT 1
支払手形及び買掛金等が減少しました。

POINT 2
為替差損等が増加しました。

ホームページのご案内

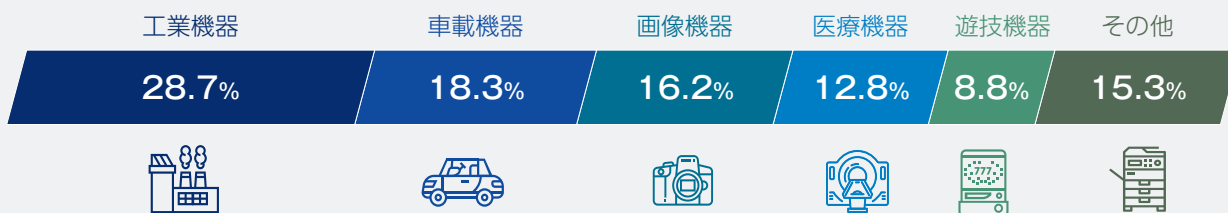
<https://www.kel.jp>

最新のニュースや
企業情報、製品情報など、
様々な情報をご覧ください。



市場別の状況

売上高構成比

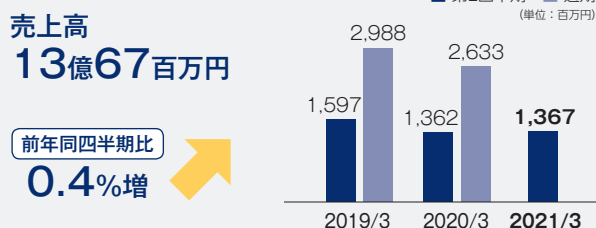


工業機器

- ◆制御装置 ◆半導体製造装置
- ◆車両関連など



中国の設備投資需要の回復等もあり、制御装置向けコネクタおよび半導体製造装置向け特注ラックの売上は増加しましたが、国内の産業機器向けコネクタおよび車両関連向け特注ラックの売上が減少したことにより、13億67百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

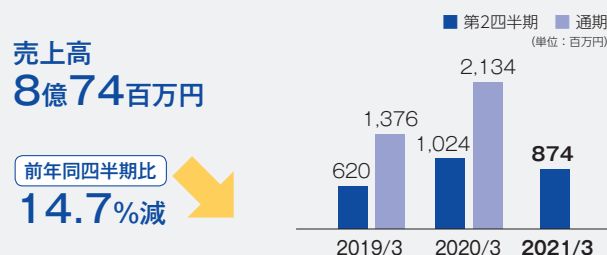


車載機器

- ◆カーナビ ◆I T S 関連
- ◆レーダー装置など



新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外自動車メーカーの生産停滞の影響を受けカーナビ向けフローティングコネクタの売上が減少したことにより、8億74百万円(同14.7%減)となりました。

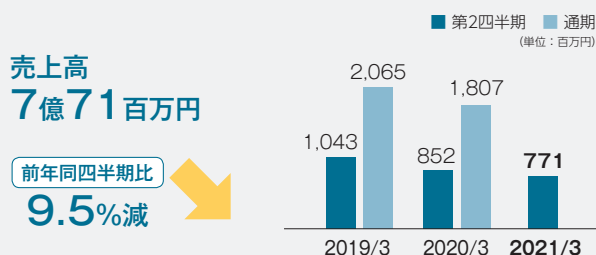


画像機器

- ◆デジタルカメラ ◆ビデオ
- ◆監視カメラなど



米中通商問題による監視カメラ需要減少の影響等により監視カメラ向け極細同軸ケーブル用コネクタ・ハーネスの売上が減少し、また、緊急事態宣言等による消費活動の低迷を受けデジタルカメラ向けフローティングコネクタの売上が減少したことにより、7億71百万円(同9.5%減)となりました。

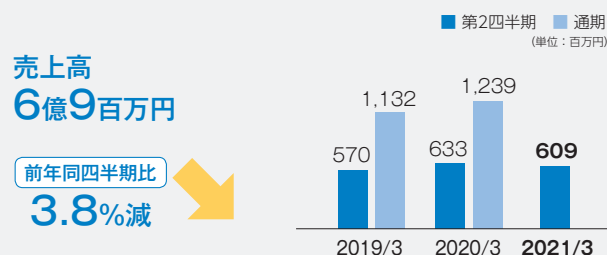


医療機器

- ◆超音波診断装置 ◆内視鏡
- ◆MRI など



内視鏡等向け極細同軸ケーブル用コネクタ・ハーネスの売上は増加しましたが、CT・MRI向けコネクタ・ラックの売上が減少したことにより、6億9百万円(同3.8%減)となりました。

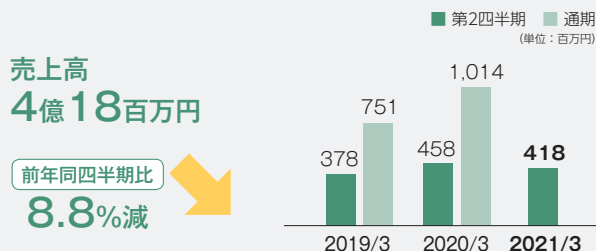


遊技機器

- ◆パチンコ
- ◆パチスロなど



新型コロナウイルス感染症の拡大による遊技市場の低迷や新台開発遅延などの影響を受けコネクタ・ソケットの売上が減少したことにより、4億18百万円(同8.8%減)となりました。

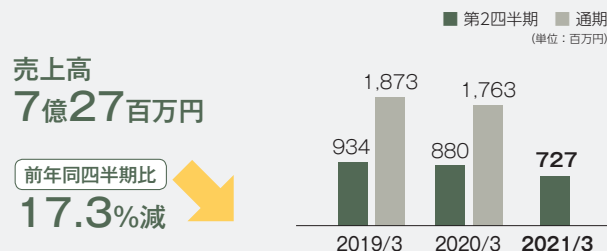


その他

- ◆複写機など



複写機向けコネクタ等の売上が減少したことにより、売上高は7億27百万円(同17.3%減)となりました。



新製品のご紹介

32Gbps 高速伝送対応 TSLシリーズ 0.55mmピッチ 高性能同軸ハーネス



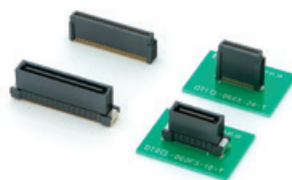
主な特長

- ≫ 32Gbpsの高速差動伝送に対応
- ≫ 高性能同軸ケーブル「RUOTA」*とのコンビネーション
*「RUOTA」は東京特殊電線株式会社の登録商標です。第5594596号
- ≫ ハーネス製品としてケルが品質を保証
- ≫ 挿抜がしやすいロック機構を搭載

ターゲット市場

- ≫ 通信機器 (固定・移動体通信装置、サーバ)
- ≫ 放送／画像機器 (4K／8Kカメラ、ビデオサーバ)
- ≫ 医療機器 (超音波診断装置、メディカルカメラ)
- ≫ 車載機器 (車載カメラ、先進運転支援システム (ADAS))
- ≫ 5G／IoT周辺機器 ほか

スタック高30mm対応 DTシリーズ ハイスタックタイプ 高速伝送対応 0.5mmピッチ フローティングコネクタ



主な特長

- ≫ ハイスタックタイプの追加によりスタック高さ (コネクタを平行に重ね合わせ接続した時の高さ) は8mm～30mmの16種類、極数は30極～240極の9種類に対応
- ≫ フローティング量はXY方向に±1.0mmを確保
- ≫ 8Gbps相当の高速差動伝送に対応

ターゲット市場

- ≫ 車載機器 (カーナビ、先進運転支援システム (ADAS))
- ≫ FA関連機器 (半導体製造装置、計測器)
- ≫ 遊技機器 (パチンコ台、パチスロ台)
- ≫ 医療機器 (超音波診断装置、メディカルカメラ)
- ≫ 画像機器 (4K／8Kカメラ、ビデオサーバ) ほか

コーポレート インフォメーション (2020年9月30日現在)

会社概要

商 号	ケル株式会社
英 文 社 名	KEL CORPORATION
設 立	1962年 (昭和37年) 7月23日
資 本 金	16億1,700万円
従 業 員	279名
事 業 目 的	電気機械器具、精密機械器具、合成樹脂製品、化学製品、各種金属工業製品および雑貨類の製造、売買ならびに輸出入、その他附帯業務

役 員

代表取締役社長	土 居 悦 郎
常務取締役	三 國 武 幸
取締役	原 俊 彦
取締役	春 日 明
取締役	関 根 健太郎
社外取締役 (常勤監査等委員)	太 田 三 男
取締役 (監査等委員)	白 倉 勝
社外取締役 (監査等委員)	泉 澤 大 介

株式数および株主数

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	7,743,000株
株主数	3,012名

ネットワーク

■ 本社	東京都多摩市永山六丁目17番地7 〒206-0025 TEL:042-374-5810
■ 事業所	山梨事業所 山梨県西八代郡市川三郷町 長野事業所 長野県北安曇郡池田町 南アルプス事業所 山梨県南アルプス市
■ 営業所	宇都宮営業所 栃木県宇都宮市 水戸営業所 茨城県ひたちなか市 名古屋営業所 愛知県名古屋市中区 大阪営業所 大阪府大阪市淀川区
■ 駐在員事務所	北米駐在員事務所 米国カリフォルニア州
■ 海外子会社	旺昌電子股份有限公司 台湾 新北市 科陸電子貿易 (上海) 有限公司 中国 上海市 科陸電子 (香港) 有限公司 中国 香港 KEL Europe GmbH ドイツ デュッセルドルフ市

株主メモ

事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人 特 別 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 (通話料無料) 0120-232-711
同 郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単 元 株 式 数	100株
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (当社のホームページ https://www.kel.jp/ に掲載しています。)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 ジャスダック市場

